

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 5月23日

**【中間会計期間】** 第74期中(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

**【会社名】** 株式会社クオンツ

**【英訳名】** Quants Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区紀尾井町 4番13号

**【電話番号】** 03-5213-3180 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 人事総務部長 半澤 英一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町 4番13号

**【電話番号】** 03-5213-3322

**【事務連絡者氏名】** 人事総務部長 半澤 英一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
( 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号 )

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年12月17日に提出いたしました第74期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

###### (1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

（1株当たり情報）

##### 2 中間財務諸表等

###### (1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

（1株当たり情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84.22円	1株当たり純資産額 51.05円	1株当たり純資産額 68.36円
1株当たり中間純利益金額 0.49円	1株当たり中間純損失金額 13.50円	1株当たり当期純損失金額 15.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,245,519	11,654,338	13,997,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		23,930	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	17,245,519	11,630,408	13,997,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	86,179	2,931,814	3,010,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	86,179	2,931,814	3,010,794
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち転換社債型新株予約権付社債)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円)	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84.22円	1株当たり純資産額 <u>50.34</u> 円	1株当たり純資産額 68.36円
1株当たり中間純利益金額 0.49円	1株当たり中間純損失金額 <u>14.24</u> 円	1株当たり当期純損失金額 15.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,245,519	<u>11,492,922</u>	13,997,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		23,930	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	17,245,519	<u>11,468,991</u>	13,997,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	86,179	<u>3,093,230</u>	3,010,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	86,179	<u>3,093,230</u>	3,010,794
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち転換社債型新株予約権付社債)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円)	

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
売上高 (千円)	483,324	2,876,765	<u>2,866,466</u>	1,234,597	4,649,918
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	350,212	110,366	<u>2,846,535</u>	286,131	3,035,713
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	738,725	86,179	<u>2,931,814</u>	836,718	3,010,794
純資産額 (千円)	14,130,257	17,245,519	<u>11,654,338</u>	14,757,672	13,997,285
総資産額 (千円)	14,250,201	17,918,881	<u>16,490,580</u>	15,372,013	15,720,038
1株当たり純資産額 (円)	106.78	84.22	<u>51.05</u>	107.80	68.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	8.00	0.49	<u>13.50</u>	6.91	15.86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.73			6.80	
自己資本比率 (%)	99.2	96.2	<u>70.5</u>	96.0	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,600,664	275,188	<u>2,152,904</u>	4,570,631	1,520,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,854	2,090,191	6,872	753,466	2,828,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,547,154	3,098,935	3,279,689	6,461,345	3,922,280
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,566,036	3,378,905	2,868,423	2,098,915	1,699,731
従業員数 (人)	11	16	29	17	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
売上高 (千円)	241,230	2,383,185	<u>2,295,299</u>	610,609	3,410,804
経常損失 (千円)	264,280	187,113	<u>2,859,062</u>	257,101	3,170,379
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	919,952	210,924	<u>2,938,480</u>	678,724	3,131,869
資本金 (千円)	9,072,057	11,075,870	11,325,870	9,367,697	11,075,870
発行済株式総数 (株)	132,334,821	204,991,732	228,036,156	136,664,821	204,991,732
純資産額 (千円)	15,538,692	18,112,466	<u>12,724,092</u>	15,828,843	15,017,821
総資産額 (千円)	15,665,956	18,768,437	<u>17,319,536</u>	16,355,228	16,731,278
1株当たり純資産額 (円)	117.43	88.45	<u>55.85</u>	115.65	73.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	9.96	1.21	<u>13.53</u>	5.53	16.50
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	9.63			5.44	
1株当たり配当額 (円)				3.0	
自己資本比率 (%)	99.2	96.5	<u>73.5</u>	96.8	89.8
従業員数 (人)	9	15	13	15	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

## (1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	483,324	2,876,765	<u>2,701,718</u>	1,234,597	4,649,918
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	350,212	110,366	<u>3,007,952</u>	286,131	3,035,713
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	738,725	86,179	<u>3,093,230</u>	836,718	3,010,794
純資産額 (千円)	14,130,257	17,245,519	<u>11,492,922</u>	14,757,672	13,997,285
総資産額 (千円)	14,250,201	17,918,881	<u>16,329,164</u>	15,372,013	15,720,038
1株当たり純資産額 (円)	106.78	84.22	<u>50.34</u>	107.80	68.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	8.00	0.49	<u>14.24</u>	6.91	15.86
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.73			6.80	
自己資本比率 (%)	99.2	96.2	<u>70.2</u>	96.0	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,600,664	275,188	<u>2,156,236</u>	4,570,631	1,520,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,854	2,090,191	6,872	753,466	2,828,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,547,154	3,098,935	3,279,689	6,461,345	3,922,280
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,566,036	3,378,905	2,868,423	2,098,915	1,699,731
従業員数 (人)	11	16	29	17	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
売上高 (千円)	241,230	2,383,185	<u>2,130,551</u>	610,609	3,410,804
経常損失 (千円)	264,280	187,113	<u>3,020,479</u>	257,101	3,170,379
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	919,952	210,924	<u>3,099,897</u>	678,724	3,131,869
資本金 (千円)	9,072,057	11,075,870	11,325,870	9,367,697	11,075,870
発行済株式総数 (株)	132,334,821	204,991,732	228,036,156	136,664,821	204,991,732
純資産額 (千円)	15,538,692	18,112,466	<u>12,562,675</u>	15,828,843	15,017,821
総資産額 (千円)	15,665,956	18,768,437	<u>17,158,120</u>	16,355,228	16,731,278
1株当たり純資産額 (円)	117.43	88.45	<u>55.15</u>	115.65	73.34
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は1株当たり中間 (当期)純損失金額( ) (円)	9.96	1.21	<u>14.27</u>	5.53	16.50
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	9.63			5.44	
1株当たり配当額 (円)				3.0	
自己資本比率 (%)	99.2	96.5	<u>73.2</u>	96.8	89.8
従業員数 (人)	9	15	13	15	13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中及び第73期は潜在株式が存在しないため、第74期中は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が増加し輸出関連企業の業績が好調に推移したことに加え、個人消費も堅調であったことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や円高・金利上昇等の企業収益の圧迫懸念や平成19年7月末のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、株価が大幅に下落するなど先行き予断を許さない状況が続きました。こうした要因が経済に及ぼす影響は依然として不透明であり、今後も注視していく必要があることから、投資には慎重な動きも見られました。

当社は、このような経営環境の中において、投・融資会社としての活動を引き続き積極的かつ着実に進めてまいりました。

当社グループの連結売上高の構成は、

営業投資有価証券の売却額

販売用不動産の売却額及び不動産賃貸収入

リース事業収入

営業貸付金利息収入

投資したファンドからの分配金

ファンド運営報酬、コンサルティング受託報酬、業務代行報酬等

であり、当中間連結会計期間の連結売上高は28億66百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

具体的な事象といたしましては、

当社における不動産の投資回収が結実し、大口販売用不動産の売却収入を売上高として計上できたこと

当社のリース事業が軌道にのり、リース売上高が大幅に拡大したこと

連結子会社において、投資関連コンサルティングの受託が順調に推移し、売上高の増加に貢献したこと

などが挙げられます。

経常損益は28億46百万円の損失（前年同期は1億10百万円の利益）となりました。これには主として2つの要因があり、まず第1に、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込がないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上したためであります。第2に、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い営業外費用として社債発行費3億24百万円を一括計上したためであります。当社は平成19年5月に、高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業推進のため、当該社債を発行し投資資金を調達いたしました。社債発行費はこれに付随して発生した財務費用であります。

この結果、当中間純損益は29億31百万円の損失（前年同期は86百万円の利益）を計上することとなりましたが、下半期決算に向けて、保有株式の売却をはじめとして利益の確保に邁進する所存であります。

また、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話は、当初は、当社の主たる営業目的である投資育成のために株式を取得し、育成後の売却の機会を模索しておりました。しかし

ながら、投資期間が相当の長期にわたり、当社所定の営業投資期間を満了したこと、及び過半数の議決権を有していること等の理由から、当社グループの事業主体として認識し、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。

なお、当中間連結会計期間末より連結子会社となったために、中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結しておりません。

当該2社につきましては、今後も株式売却を第一の目的として念頭に置いて、できるだけ早い時期に売却益の計上ができるよう努めてまいります。

当社の営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券、販売用不動産の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりとなっております。

#### 〔投資事業〕

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資及び不動産投資に区分されます。有価証券投資において、上場株式、未公開株式、社債券、投資事業組合等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び優良賃貸物件等への投資を行っております。

##### ・ 有価証券投資

###### （有価証券投資活動の状況）

当中間連結会計期間における投資実行額は、3社で41億37百万円（前年同期は4社で1億15百万円）となりました。今後の高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業への投資として、当社において、当該開発企業の発行する転換社債型新株予約権付社債の引受けを実施いたしました。更に、既存投資先である国内新興市場上場会社及び香港市場上場会社に対して追加の投資を行いました。投資実行額の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

###### （新規上場の状況）

当中間連結会計期間の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

###### （有価証券投資関連損益の状況）

当中間連結会計期間は、今後発生する有価証券投資及び不動産投資等の新規案件への資金投入に備え、保有株式の売却による資金の回収を積極的に推し進めました。保有する株式の株価が低迷していることもあり、営業投資有価証券売却額4億48百万円から営業投資有価証券売却原価5億76百万円を控除した総損益は、1億28百万円の損失（前年同期は3億54百万円の利益）となりました。一方で、投資先会社の純資産の減少及び所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて、営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上しました。その結果、営業投資有価証券関連損益は23億54百万円の損失（前年同期は1億58百万円の利益）となりました。今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業投資有価証券売上高	2,086,876	623,171	2,807,919

営業投資有価証券売却額(A)	2,050,668	448,453	2,766,930
営業投資有価証券利息配当金	36,208	174,718	40,988
営業投資有価証券売上原価	1,696,359	2,978,026	2,533,759
営業投資有価証券売却原価(B)	1,696,359	576,896	2,533,759
営業投資有価証券評価損		2,401,130	
営業投資損失引当金繰入額	231,879		3,214,409
営業投資有価証券関連損益	158,637	2,354,854	2,940,249
キャピタルゲイン(A) - (B)	354,309	128,442	233,170

#### (営業投資有価証券残高の状況)

当中間連結会計期間における、時価のある営業投資有価証券の残高は15億55百万円（前連結会計年度末は24億21百万円）であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価（連結貸借対照表計上額）との差額（いわゆる含み損益）は、20億27百万円の評価損（前連結会計年度末は6億81百万円の評価損）であり、このうち時価が取得原価を超えるものが66百万円（前連結会計年度末は1億20百万円）、時価が取得原価を超えないものが20億94百万円（前連結会計年度末は8億2百万円）であります。

この結果、当中間連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで63億52百万円（前連結会計年度末は83億83百万円）となりました。

#### (営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、既存投資先2社の連結に伴い、これまで当該2社の業績等を考慮して計上しておりました営業投資損失引当金の目的取崩しを行いました。そのため、営業投資損失引当金残高は2億円（前連結会計年度末は32億14百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における営業投資有価証券残高63億52百万円に対する投資損失引当率は、3.1%（前連結会計年度末は38.3%）となりました。

#### ・不動産投資

当社グループでは、今後、安定的に高い収益を確保するためにも、不動産投資関連の事業に注力していく必要があると考えております。その判断に基づいて、当中間連結会計期間より新たに不動産投資関連の状況を記載してまいります。

（不動産投資活動の状況）

当中間連結会計期間は、新規に取得した販売用不動産物件はありませんでした。投資残高の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

（不動産投資関連損益の状況）

当中間連結会計期間は、販売用不動産売却額14億77百万円から、販売用不動産売却原価13億53百万円を控除した総利益は、1億24百万円（前年同期は該当ありません）となりました。一方、不動産賃貸売上高として45百万円（前年同期は15百万円）を計上し、それに要する売上原価16百万円を控除した不動産賃貸総利益は29百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における不動産投資関連損益は、1億53百万円の利益（前年同期は15百万円の利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の投資事業全体では、売上高21億46百万円（前年同期は21億2百万円）、売上総損失2億1百万円（前年同期は売上総利益1億74百万円）となりました。

〔融資事業〕

（融資活動の状況）

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当中間連結会計期間においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収を確実に実行してまいりました。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は4億75百万円（前連結会計年度末は1億36百万円）となり、営業貸付金利息収入は12百万円（前年同期は1億65百万円）となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては2百万円の追加引当をしたため、貸倒引当金残高は、3百万円（前連結会計年度末は71万円）となりました。当中間連結会計期間末における営業貸付金残高4億75百万円に対する貸倒引当率は、0.6%（前連結会計年度末は0.5%）となっております。

〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、平成17年9月から当社においてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおります。

当中間連結会計期間のリース料収入は5億60百万円（前年同期は3億42百万円）となり、リース事業による売上高は順調に推移しております。

〔その他投・融資事業〕

その他投・融資事業は、コンサルティング受託報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。

当中間連結会計期間のその他投・融資事業売上高は1億46百万円（前年同期は2億65百万円）となりました。内訳は、コンサルティング受託報酬が1億25百万円、業務受託・事務代行報酬等が20百万円であります。今後もコンサルティング報酬やファイナンス紹介料など手数料収益の拡大にも注力していき

いと考えております。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が増加し輸出関連企業の業績が好調に推移したことに加え、個人消費も堅調であったことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や円高・金利上昇等の企業収益の圧迫懸念や平成19年7月末のアメリカのサプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、株価が大幅に下落するなど先行き予断を許さない状況が続きました。こうした要因が経済に及ぼす影響は依然として不透明であり、今後も注視していく必要があることから、投資には慎重な動きも見られました。

当社は、このような経営環境の中において、投・融資会社としての活動を引き続き積極的かつ着実に進めてまいりました。

当社グループの連結売上高の構成は、

営業投資有価証券の売却額

販売用不動産の売却額及び不動産賃貸収入

リース事業収入

営業貸付金利息収入

投資したファンドからの分配金

ファンド運営報酬、コンサルティング受託報酬、業務代行報酬等

であり、当中間連結会計期間の連結売上高は27億1百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

具体的な事象といたしましては、

当社における不動産の投資回収が結実し、大口販売用不動産の売却収入を売上高として計上できたこと

当社のリース事業が軌道にのり、リース売上高が大幅に拡大したこと

連結子会社において、投資関連コンサルティングの受託が順調に推移し、売上高の増加に貢献したこと

などが挙げられます。

経常損益は30億7百万円の損失（前年同期は1億10百万円の利益）となりました。これには主として2つの要因があり、まず第1に、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込がないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上したためであります。第2に、転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い営業外費用として社債発行費3億24百万円を一括計上したためであります。当社は平成19年5月に、高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業推進のため、当該社債を発行し投資資金を調達いたしました。社債発行費はこれに付随して発生した財務費用であります。

この結果、当中間純損益は30億93百万円の損失（前年同期は86百万円の利益）を計上することとなりましたが、下半期決算に向けて、保有株式の売却をはじめとして利益の確保に邁進する所存であります。

また、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話は、当初は、当社の主たる営業目的である投資育成のために株式を取得し、育成後の売却の機会を模索しておりました。しかしながら、投資期間が相当の長期にわたり、当社所定の営業投資期間を満了したこと、及び過半数の議決権を有していること等の理由から、当社グループの事業主体として認識し、当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることにいたしました。

なお、当中間連結会計期間末より連結子会社となったために、中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結しておりません。

当該2社につきましては、今後も株式売却を第一の目的として念頭に置いて、できるだけ早い時期に売却益の計上ができるよう努めてまいります。

当社の営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券、販売用不動産の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりとなっております。

#### 〔投資事業〕

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資及び不動産投資に区分されます。有価証券投資において、上場株式、未公開株式、社債券、投資事業組合等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び優良賃貸物件等への投資を行っております。

##### ・ 有価証券投資

###### （有価証券投資活動の状況）

当中間連結会計期間における投資実行額は、3社で41億37百万円（前年同期は4社で1億15百万円）となりました。今後の高い成長性が見込まれるマカオのリゾート地区開発事業への投資として、当社において、当該開発企業の発行する転換社債型新株予約権付社債の引受けを実施いたしました。更に、既存投資先である国内新興市場上場会社及び香港市場上場会社に対して追加の投資を行いました。投資実行額の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

###### （新規上場の状況）

当中間連結会計期間の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

###### （有価証券投資関連損益の状況）

当中間連結会計期間は、今後発生する有価証券投資及び不動産投資等の新規案件への資金投入に備え、保有株式の売却による資金の回収を積極的に推し進めました。保有する株式の株価が低迷していることもあり、営業投資有価証券売却額4億48百万円から営業投資有価証券売却原価5億76百万円を控除した総損益は、1億28百万円の損失（前年同期は3億54百万円の利益）となりました。一方で、投資先会社の純資産の減少及び所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて、営業投資有価証券評価損24億1百万円を計上しました。その結果、営業投資有価証券関連損益は25億19百万円の損失（前年同期は1億58百万円の利益）となりました。今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
営業投資有価証券売上高	2,086,876	458,424	2,807,919
営業投資有価証券売却額(A)	2,050,668	448,453	2,766,930
営業投資有価証券利息配当金	36,208	9,970	40,988
営業投資有価証券売上原価	1,696,359	2,978,026	2,533,759
営業投資有価証券売却原価(B)	1,696,359	576,896	2,533,759
営業投資有価証券評価損		2,401,130	
営業投資損失引当金繰入額	231,879		3,214,409
営業投資有価証券関連損益	158,637	2,519,602	2,940,249
キャピタルゲイン(A) - (B)	354,309	128,442	233,170

(営業投資有価証券残高の状況)

当中間連結会計期間における、時価のある営業投資有価証券の残高は15億55百万円(前連結会計年度末は24億21百万円)であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価(連結貸借対照表計上額)との差額(いわゆる含み損益)は、20億27百万円の評価損(前連結会計年度末は6億81百万円の評価損)であり、このうち時価が取得原価を超えるものが66百万円(前連結会計年度末は1億20百万円)、時価が取得原価を超えないものが20億94百万円(前連結会計年度末は8億2百万円)であります。

この結果、当中間連結会計期間末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで63億52百万円(前連結会計年度末は83億83百万円)となりました。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、既存投資先2社の連結に伴い、これまで当該2社の業績等を考慮して計上しておりました営業投資損失引当金の目的取崩しを行いました。そのため、営業投資損失引当金残高は2億円(前連結会計年度末は32億14百万円)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における営業投資有価証券残高63億52百万円に対する投資損失引当率は、3.1%(前連結会計年度末は38.3%)となりました。

・不動産投資

当社グループでは、今後、安定的に高い収益を確保するためにも、不動産投資関連の事業に注力していく必要があると考えております。その判断に基づいて、当中間連結会計期間より新たに不動産投資関連の状況を記載してまいります。

(不動産投資活動の状況)

当中間連結会計期間は、新規に取得した販売用不動産物件はありませんでした。投資残高の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。



（不動産投資関連損益の状況）

当中間連結会計期間は、販売用不動産売却額14億77百万円から、販売用不動産売却原価13億53百万円を控除した総利益は、1億24百万円（前年同期は該当ありません）となりました。一方、不動産賃貸売上高として45百万円（前年同期は15百万円）を計上し、それに要する売上原価16百万円を控除した不動産賃貸総利益は29百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における不動産投資関連損益は、1億53百万円の利益（前年同期は15百万円の利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の投資事業全体では、売上高19億81百万円（前年同期は21億2百万円）、売上総損失23億66百万円（前年同期は売上総利益1億74百万円）となりました。

〔融資事業〕

（融資活動の状況）

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としておりますが、当中間連結会計期間においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理及び回収を確実に実行してまいりました。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は4億75百万円（前連結会計年度末は1億36百万円）となり、営業貸付金利息収入は12百万円（前年同期は1億65百万円）となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては2百万円の追加引当をしたため、貸倒引当金残高は、3百万円（前連結会計年度末は71万円）となりました。当中間連結会計期間末における営業貸付金残高4億75百万円に対する貸倒引当率は、0.6%（前連結会計年度末は0.5%）となっております。

〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、平成17年9月から当社においてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおります。

当中間連結会計期間のリース料収入は5億60百万円（前年同期は3億42百万円）となり、リース事業による売上高は順調に推移しております。

〔その他投・融資事業〕

その他投・融資事業は、コンサルティング受託報酬、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。

当中間連結会計期間のその他投・融資事業売上高は1億46百万円（前年同期は2億65百万円）となりました。内訳は、コンサルティング受託報酬が1億25百万円、業務受託・事務代行報酬等が20百万円であります。今後もコンサルティング報酬やファイナンス紹介料など手数料収益の拡大にも注力していきたいと考えております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (訂正前)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、主として転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、28億68百万円（前連結会計年度末は16億99百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却に伴う収入があったものの、マカオのリゾート地区開発事業への投資の実行、及び投資先会社への融資を行ったことにより、21億52百万円の資金流出（前年同期は2億75百万円の資金流入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において当社が行うリース事業に係る有形固定資産の取得が完了し、当中間連結会計期間にはそれと同様の支出がなかったことにより、6百万円の資金流出（前年同期は20億90百万円の資金流出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に当社が実施した転換社債型新株予約権付社債の発行等により、32億79百万円の資金流入（前年同期は30億98百万円の資金流入）となりました。

### (訂正後)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、主として転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、28億68百万円（前連結会計年度末は16億99百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却に伴う収入があったものの、マカオのリゾート地区開発事業への投資の実行、及び投資先会社への融資を行ったことにより、21億56百万円の資金流出（前年同期は2億75百万円の資金流入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において当社が行うリース事業に係る有形固定資産の取得が完了し、当中間連結会計期間にはそれと同様の支出がなかったことにより、6百万円の資金流出（前年同期は20億90百万円の資金流出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に当社が実施した転換社債型新株予約権付社債の発行等により、32億79百万円の資金流入（前年同期は30億98百万円の資金流入）となりました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,378,905		2,868,423		1,699,731	
2 営業未収入金		72,041		<u>559,979</u>		201,827	
3 営業貸付金		3,005,314		475,000		136,000	
4 未収営業貸付金利息		129,267				17	
5 営業投資有価証券		4,629,210		6,352,715		8,383,902	
6 営業投資損失引当金		266,495		200,000		3,214,409	
7 たな卸資産	2	1,772,238		1,645,997		2,986,893	
8 その他		412,144		27,530		246,797	
貸倒引当金		57,162		3,059		719	
流動資産合計		13,075,465	73.0	<u>11,726,587</u>	<u>71.1</u>	10,440,041	66.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) リース資産		4,229,492		4,480,184		5,037,880	
(2) その他		367,696		18,616		12,590	
有形固定資産合計		4,597,188	25.7	4,498,800	<u>27.3</u>	5,050,470	32.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		180,061		91,525		135,793	
(2) その他		4,534		85,285		32,355	
無形固定資産合計		184,596	1.0	176,810	1.1	168,149	1.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		61,630		128,382		61,377	
貸倒引当金				40,000			
投資その他の資産合計		61,630	0.3	88,382	0.5	61,377	0.4
固定資産合計		4,843,415	27.0	4,763,993	<u>28.9</u>	5,279,997	33.6
資産合計		17,918,881	100.0	<u>16,490,580</u>	100.0	15,720,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 短期借入金	2	250,000				877,000	
2 一年内返済予定 長期借入金	2	16,317		31,125		30,998	
3 未払法人税等		44,187		19,381		9,968	
4 役員賞与引当金		20,000					
5 その他		57,945		327,781		335,695	
流動負債合計		388,450	2.2	378,288	2.3	1,253,662	8.0
固定負債							
1 社債				4,000,000			
2 長期借入金	2	283,682		453,735		468,028	
3 退職給付引当金		1,229		2,717		1,062	
4 その他				1,500			
固定負債計		284,911	1.6	4,457,953	27.0	469,090	3.0
負債合計		673,362	3.8	4,836,242	29.3	1,722,753	11.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2 資本剰余金		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3 利益剰余金		416,383		3,945,422		3,513,358	
4 自己株式		25,088		25,200		25,152	
株主資本合計		17,740,073	99.0	12,211,173	74.1	14,643,035	93.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		498,081		566,033		643,652	
2 為替換算調整勘定		3,527		14,731		2,097	
評価・換算差額等合計		494,554	2.8	580,765	3.5	645,749	4.1
少数株主持分				23,930	0.1		
純資産合計		17,245,519	96.2	11,654,338	70.7	13,997,285	89.0
負債純資産合計		17,918,881	100.0	16,490,580	100.0	15,720,038	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,378,905		2,868,423		1,699,731	
2 営業未収入金		72,041		<u>398,562</u>		201,827	
3 営業貸付金		3,005,314		475,000		136,000	
4 未収営業貸付金利息		129,267				17	
5 営業投資有価証券		4,629,210		6,352,715		8,383,902	
6 営業投資損失引当金		266,495		200,000		3,214,409	
7 たな卸資産	2	1,772,238		1,645,997		2,986,893	
8 その他		412,144		27,530		246,797	
貸倒引当金		57,162		3,059		719	
流動資産合計		13,075,465	73.0	<u>11,565,170</u>	<u>70.8</u>	10,440,041	66.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) リース資産		4,229,492		4,480,184		5,037,880	
(2) その他		367,696		18,616		12,590	
有形固定資産合計		4,597,188	25.7	4,498,800	<u>27.6</u>	5,050,470	32.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		180,061		91,525		135,793	
(2) その他		4,534		85,285		32,355	
無形固定資産合計		184,596	1.0	176,810	1.1	168,149	1.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		61,630		128,382		61,377	
貸倒引当金				40,000			
投資その他の資産合計		61,630	0.3	88,382	0.5	61,377	0.4
固定資産合計		4,843,415	27.0	4,763,993	<u>29.2</u>	5,279,997	33.6
資産合計		17,918,881	100.0	<u>16,329,164</u>	100.0	15,720,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 短期借入金	2	250,000				877,000	
2 一年内返済予定 長期借入金	2	16,317		31,125		30,998	
3 未払法人税等		44,187		19,381		9,968	
4 役員賞与引当金		20,000					
5 その他		57,945		327,781		335,695	
流動負債合計		388,450	2.2	378,288	2.3	1,253,662	8.0
固定負債							
1 社債				4,000,000			
2 長期借入金	2	283,682		453,735		468,028	
3 退職給付引当金		1,229		2,717		1,062	
4 その他				1,500			
固定負債計		284,911	1.6	4,457,953	27.3	469,090	3.0
負債合計		673,362	3.8	4,836,242	29.6	1,722,753	11.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2 資本剰余金		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3 利益剰余金		416,383		4,106,839		3,513,358	
4 自己株式		25,088		25,200		25,152	
株主資本合計		17,740,073	99.0	12,049,756	73.8	14,643,035	93.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		498,081		566,033		643,652	
2 為替換算調整勘定		3,527		14,731		2,097	
評価・換算差額等合計		494,554	2.8	580,765	3.6	645,749	4.1
少数株主持分				23,930	0.2		
純資産合計		17,245,519	96.2	11,492,922	70.4	13,997,285	89.0
負債純資産合計		17,918,881	100.0	16,329,164	100.0	15,720,038	100.0

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,876,765	100.0		<u>2,866,466</u>	100.0	4,649,918	100.0	
売上原価			2,299,309	79.9		4,911,810	<u>171.4</u>	6,859,745	147.5	
売上総利益及び 売上総損失( )			577,456	20.1		<u>2,045,344</u>	<u>71.4</u>	2,209,826	47.5	
販売費及び一般管理費	1		404,767	14.1		481,545	<u>16.8</u>	755,770	16.3	
営業利益又は営業 損失( )			172,689	6.0		<u>2,526,889</u>	<u>88.2</u>	2,965,597	63.8	
営業外収益										
1 受取利息		10,379			1,805			15,931		
2 受取手数料		2,207			2,006			4,390		
3 消費税等還付加算金		1,649			687			1,649		
4 為替差益					<u>13,824</u>			5,589		
5 その他		359	14,595	0.5	2,711	<u>21,034</u>	<u>0.7</u>	47	27,608	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,132			14,181			15,683		
2 株式交付費		68,790			2,419			68,790		
3 社債発行費					324,076					
4 為替差損		1,595								
5 その他		5,400	76,918	2.7	2	340,680	<u>11.8</u>	13,250	97,724	2.1
経常利益又は経常 損失( )			110,366	3.8		<u>2,846,535</u>	<u>99.3</u>	3,035,713	65.3	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益								54,279	54,279	1.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	298						2,357		
2 その他			298	0.0				61	2,419	0.1
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 ( )			110,067	3.8		<u>2,846,535</u>	<u>99.3</u>	2,983,852	64.2	
法人税、住民税及び 事業税		23,887			6,465			26,942		
過年度法人税、住民 税及び事業税			23,887	0.8	78,813	85,278	<u>3.0</u>	26,942	0.6	
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			86,179	3.0		<u>2,931,814</u>	<u>102.3</u>	3,010,794	64.8	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,876,765	100.0		<u>2,701,718</u>	100.0		4,649,918	100.0
売上原価			2,299,309	79.9		4,911,810	<u>181.8</u>		6,859,745	147.5
売上総利益及び 売上総損失( )			577,456	20.1		<u>2,210,092</u>	<u>81.8</u>		2,209,826	47.5
販売費及び一般管理費	1		404,767	14.1		481,545	<u>17.8</u>		755,770	16.3
営業利益又は営業 損失( )			172,689	6.0		<u>2,691,637</u>	<u>99.6</u>		2,965,597	63.8
営業外収益										
1 受取利息		10,379			1,805			15,931		
2 受取手数料		2,207			2,006			4,390		
3 消費税等還付加算金		1,649			687			1,649		
4 為替差益					<u>17,155</u>			5,589		
5 その他		359	14,595	0.5	2,711	<u>24,365</u>	<u>0.9</u>	47	27,608	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,132			14,181			15,683		
2 株式交付費		68,790			2,419			68,790		
3 社債発行費					324,076					
4 為替差損		1,595								
5 その他		5,400	76,918	2.7	2	340,680	<u>12.6</u>	13,250	97,724	2.1
経常利益又は経常 損失( )			110,366	3.8		<u>3,007,952</u>	<u>111.3</u>		3,035,713	65.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益								54,279	54,279	1.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	298						2,357		
2 その他			298	0.0				61	2,419	0.1
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 ( )			110,067	3.8		<u>3,007,952</u>	<u>111.3</u>		2,983,852	64.2
法人税、住民税及び 事業税		23,887			6,465			26,942		
過年度法人税、住民 税及び事業税			23,887	0.8	78,813	85,278	<u>3.2</u>	26,942	26,942	0.6
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			86,179	3.0		<u>3,093,230</u>	<u>114.5</u>		3,010,794	64.8



【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	3,513,358	25,152	14,643,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
欠損金のでん補		2,499,749	2,499,749		
中間純損失			<u>2,931,814</u>		<u>2,931,814</u>
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	250,000	2,249,749	<u>432,064</u>	47	<u>2,431,861</u>
平成19年9月30日残高	11,325,870	4,855,925	<u>3,945,422</u>	25,200	<u>12,211,173</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	643,652	2,097	645,749		13,997,285
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					500,000
欠損金のでん補					
中間純損失					<u>2,931,814</u>
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	77,619	12,634	64,984	23,930	88,915
中間連結会計期間中の変動額合計	77,619	12,634	64,984	23,930	<u>2,342,946</u>
平成19年9月30日残高	566,033	14,731	580,765	23,930	<u>11,654,338</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	3,513,358	25,152	14,643,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
欠損金のでん補		2,499,749	2,499,749		
中間純損失			<u>3,093,230</u>		<u>3,093,230</u>
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	250,000	2,249,749	<u>593,481</u>	47	<u>2,593,278</u>
平成19年9月30日残高	11,325,870	4,855,925	<u>4,106,839</u>	25,200	<u>12,049,756</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	643,652	2,097	645,749		13,997,285
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					500,000
欠損金のでん補					
中間純損失					<u>3,093,230</u>
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	77,619	12,634	64,984	23,930	88,915
中間連結会計期間中の変動額合計	77,619	12,634	64,984	23,930	<u>2,504,363</u>
平成19年9月30日残高	566,033	14,731	580,765	23,930	<u>11,492,922</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 ( )		110,067	<u>2,846,535</u>	2,983,852
減価償却費		361,773	562,902	906,252
のれん償却額		44,268	44,268	88,536
営業投資損失引当金の増減額		231,879		3,179,793
貸倒引当金の増減額		2,163	42,294	54,279
役員賞与引当金の増減額		20,000		
退職給付引当金の増減額		409	222	242
受取利息及び受取配当金		10,379	1,805	15,931
支払利息		1,132	14,181	15,683
為替差損益		1,178	<u>2,568</u>	35,718
固定資産除却損		298		2,357
固定資産売却損				61
株式交付費		68,790	2,419	68,790
社債発行費			324,076	
売上債権の増減額		128,189	<u>58,150</u>	13,778
たな卸資産の増減額		1,492,832	1,340,895	2,802,487
営業投資有価証券の増減額		1,511,326	1,108,281	2,389,463
営業貸付金の増減額		395,900	339,000	2,473,414
役員賞与の支払額		49,600		49,600
その他		54,956	48,575	182,276
小計		331,343	<u>2,068,518</u>	1,427,702
利息及び配当金の受取額		1,932	1,805	17,267
利息の支払額		437	14,162	14,186
法人税等の支払額		57,650	72,028	95,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,188	<u>2,152,904</u>	1,520,549

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,087,054	1,608	3,082,722
有形固定資産の売却による収入				726
無形固定資産の取得による支出		298	638	30,619
貸付金の回収による収入				286,695
敷金保証金の戻入による収入		14	618	15
敷金保証金の差入による支出		2,854	5,245	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,090,191	6,872	2,828,757
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		395,000	917,000	1,022,000
短期借入金の返済による支出		545,000	1,794,000	545,000
長期借入れによる収入		300,000		510,000
長期借入金の返済による支出			14,165	10,972
株式の発行による収入		3,347,554		3,347,554
社債の発行による収入			4,175,923	
自己株式の取得による支出		4	47	69
配当金の支払額		398,614	2,601	401,232
その他			2,419	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,098,935	3,279,689	3,922,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,941	<u>15,230</u>	27,842
現金及び現金同等物の増減額		1,279,990	1,104,681	399,183
現金及び現金同等物の期首残高		2,098,915	1,699,731	2,098,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高			64,010	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,378,905	2,868,423	1,699,731

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 ( )		110,067	<u>3,007,952</u>	2,983,852
減価償却費		361,773	562,902	906,252
のれん償却額		44,268	44,268	88,536
営業投資損失引当金の増減額		231,879		3,179,793
貸倒引当金の増減額		2,163	42,294	54,279
役員賞与引当金の増減額		20,000		
退職給付引当金の増減額		409	222	242
受取利息及び受取配当金		10,379	1,805	15,931
支払利息		1,132	14,181	15,683
為替差損益		1,178	<u>762</u>	35,718
固定資産除却損		298		2,357
固定資産売却損				61
株式交付費		68,790	2,419	68,790
社債発行費			324,076	
売上債権の増減額		128,189	<u>103,266</u>	13,778
たな卸資産の増減額		1,492,832	1,340,895	2,802,487
営業投資有価証券の増減額		1,511,326	1,108,281	2,389,463
営業貸付金の増減額		395,900	339,000	2,473,414
役員賞与の支払額		49,600		49,600
その他		54,956	48,575	182,276
小計		331,343	<u>2,071,849</u>	1,427,702
利息及び配当金の受取額		1,932	1,805	17,267
利息の支払額		437	14,162	14,186
法人税等の支払額		57,650	72,028	95,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,188	<u>2,156,236</u>	1,520,549

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,087,054	1,608	3,082,722
有形固定資産の売却による収入				726
無形固定資産の取得による支出		298	638	30,619
貸付金の回収による収入				286,695
敷金保証金の戻入による収入		14	618	15
敷金保証金の差入による支出		2,854	5,245	2,854

投資活動によるキャッシュ・フロー		2,090,191	6,872	2,828,757
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		395,000	917,000	1,022,000
短期借入金の返済による支出		545,000	1,794,000	545,000
長期借入れによる収入		300,000		510,000
長期借入金の返済による支出			14,165	10,972
株式の発行による収入		3,347,554		3,347,554
社債の発行による収入			4,175,923	
自己株式の取得による支出		4	47	69
配当金の支払額		398,614	2,601	401,232
その他			2,419	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,098,935	3,279,689	3,922,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,941	<u>11,898</u>	27,842
現金及び現金同等物の増減額		1,279,990	1,104,681	399,183
現金及び現金同等物の期首残高		2,098,915	1,699,731	2,098,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高			64,010	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,378,905	2,868,423	1,699,731

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,965,597千円、当中間連結会計期間に2,526,889千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に3,010,794千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても、2,931,814千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましては、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社グループの財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間連結会計期間末までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に34,812千円、当連結会計年度に2,965,597千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には3,010,794千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当連結会計年度に計上した営業投資損失引当金の一部を解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,965,597千円、当中間連結会計期間に2,691,637千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に3,010,794千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても、3,093,230千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましては、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社グループの財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間連結会計期間末までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に34,812千円、当連結会計年度に2,965,597千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には3,010,794千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当連結会計年度に計上した営業投資損失引当金の一部を解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)



2 【中間財務諸表等】  
(1) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,322,828		1,868,407		1,286,325	
2 営業未収入金		72,421		<u>263,792</u>		201,604	
3 営業貸付金		2,525,314		475,000		136,000	
4 未収営業貸付金利息		115,854				17	
5 営業投資有価証券		3,838,195		6,054,784		7,546,240	
6 営業投資損失引当金		231,879		200,000		3,214,409	
7 販売用不動産	2	1,772,238		1,645,997		2,986,893	
8 その他		114,730		16,614		240,746	
貸倒引当金		57,162		3,013		719	
流動資産合計		11,472,541	61.1	<u>10,121,583</u>	<u>58.4</u>	9,182,699	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) リース資産		4,229,492		4,480,184		5,037,880	
(2) その他		363,679		12,273		12,261	
有形固定資産合計		4,593,171		4,492,457		5,050,142	
2 無形固定資産		4,534		4,487		4,355	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,233,372		3,436,050		3,233,372	
(2) 投資損失引当金		789,668		789,668		789,668	
(3) 関係会社長期 貸付金		203,809					
(4) その他		50,677		94,627		50,377	
貸倒引当金				40,000			
投資その他の資産 合計		2,698,190		2,701,008		2,494,080	
固定資産合計		7,295,896	38.9	7,197,953	<u>41.6</u>	7,548,579	45.1
資産合計		18,768,437	100.0	<u>17,319,536</u>	100.0	16,731,278	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 短期借入金	2	250,000				877,000	
2 一年内返済予定 長期借入金	2	16,317		31,125		30,998	
3 未払法人税等		42,191		17,319		7,670	
4 役員賞与引当金		20,000					
5 その他		42,550		91,978		328,697	
流動負債合計		371,059	2.0	140,423	0.8	1,244,367	7.4
固定負債							
1 社債				4,000,000			
2 長期借入金	2	283,682		453,735		468,028	
3 退職給付引当金		1,229		1,284		1,062	
固定負債合計		284,911	1.5	4,455,020	25.7	469,090	2.8
負債合計		655,971	3.5	4,595,444	26.5	1,713,457	10.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,105,675		250,000		7,105,675	
(2) その他 資本剰余金				4,605,925			
資本剰余金合計		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,525		10,525		10,525	
(2) その他 利益剰余金							
繰越利益剰余金		410,669		2,949,006		2,510,275	
利益剰余金合計		421,195		2,938,480		2,499,749	
4 自己株式		25,088		25,200		25,152	
株主資本合計		18,577,653	99.0	13,218,115	76.3	15,656,643	93.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		465,186		494,022		638,822	
評価・換算差額等 合計		465,186	2.5	494,022	2.8	638,822	3.8
純資産合計		18,112,466	96.5	12,724,092	73.5	15,017,821	89.8
負債純資産合計		18,768,437	100.0	17,319,536	100.0	16,731,278	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,322,828		1,868,407		1,286,325	
2 営業未収入金		72,421		<u>102,376</u>		201,604	
3 営業貸付金		2,525,314		475,000		136,000	
4 未収営業貸付金利息		115,854				17	
5 営業投資有価証券		3,838,195		6,054,784		7,546,240	
6 営業投資損失引当金		231,879		200,000		3,214,409	
7 販売用不動産	2	1,772,238		1,645,997		2,986,893	
8 その他		114,730		16,614		240,746	
貸倒引当金		57,162		3,013		719	
流動資産合計		11,472,541	61.1	<u>9,960,166</u>	<u>58.1</u>	9,182,699	54.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) リース資産		4,229,492		4,480,184		5,037,880	
(2) その他		363,679		12,273		12,261	
有形固定資産合計		4,593,171		4,492,457		5,050,142	
2 無形固定資産		4,534		4,487		4,355	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,233,372		3,436,050		3,233,372	
(2) 投資損失引当金		789,668		789,668		789,668	
(3) 関係会社長期 貸付金		203,809					
(4) その他		50,677		94,627		50,377	
貸倒引当金				40,000			
投資その他の資産 合計		2,698,190		2,701,008		2,494,080	
固定資産合計		7,295,896	38.9	7,197,953	<u>41.9</u>	7,548,579	45.1
資産合計		18,768,437	100.0	<u>17,158,120</u>	100.0	16,731,278	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	250,000				877,000	
2	2	16,317		31,125		30,998	
3		42,191		17,319		7,670	
4		20,000					
5		42,550		91,978		328,697	
流動負債合計		371,059	2.0	140,423	0.8	1,244,367	7.4
固定負債							
1				4,000,000			
2	2	283,682		453,735		468,028	
3		1,229		1,284		1,062	
固定負債合計		284,911	1.5	4,455,020	26.0	469,090	2.8
負債合計		655,971	3.5	4,595,444	26.8	1,713,457	10.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		11,075,870		11,325,870		11,075,870	
2							
(1)		7,105,675		250,000		7,105,675	
(2)				4,605,925			
資本剰余金合計		7,105,675		4,855,925		7,105,675	
3							
(1)		10,525		10,525		10,525	
(2)							
繰越利益剰余金		410,669		3,110,423		2,510,275	
利益剰余金合計		421,195		3,099,897		2,499,749	
4		25,088		25,200		25,152	
株主資本合計		18,577,653	99.0	13,056,698	76.1	15,656,643	93.6
評価・換算差額等							
1		465,186		494,022		638,822	
評価・換算差額等 合計		465,186	2.5	494,022	2.9	638,822	3.8
純資産合計		18,112,466	96.5	12,562,675	73.2	15,017,821	89.8
負債純資産合計		18,768,437	100.0	17,158,120	100.0	16,731,278	100.0

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,383,185	100.0	2,295,299	100.0	3,410,804	100.0	
売上原価		2,237,126	93.9	4,409,242	192.1	5,981,689	175.4	
売上総利益又は 売上総損失( )		146,058	6.1	2,113,943	92.1	2,570,885	75.4	
販売費及び一般管理費		291,358	12.2	408,777	17.8	565,139	16.5	
営業損失( )		145,299	6.1	2,522,720	109.9	3,136,025	91.9	
営業外収益	1	33,520	1.4	7,385	0.3	61,270	1.8	
営業外費用	2	75,334	3.2	343,727	15.0	95,624	2.8	
経常損失( )		187,113	7.9	2,859,062	124.6	3,170,379	92.9	
特別利益	3					54,279	1.5	
特別損失	4	298	0.0			298	0.0	
税引前中間(当期) 純損失( )		187,412	7.9	2,859,062	124.6	3,116,398	91.4	
法人税、住民税 及び事業税		23,512		605		15,471		
過年度法人税、住民 税及び事業税		23,512	1.0	78,813	79,418	3.4	15,471	0.4
中間(当期)純損失 ( )		210,924	8.9	2,938,480	128.0	3,131,869	91.8	

(訂正後)

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,383,185	100.0	2,130,551	100.0	3,410,804	100.0	
売上原価		2,237,126	93.9	4,409,242	207.0	5,981,689	175.4	
売上総利益又は 売上総損失( )		146,058	6.1	2,278,691	107.0	2,570,885	75.4	
販売費及び一般管理費		291,358	12.2	408,777	19.2	565,139	16.5	
営業損失( )		145,299	6.1	2,687,468	126.2	3,136,025	91.9	
営業外収益	1	33,520	1.4	7,668	0.4	61,270	1.8	
営業外費用	2	75,334	3.2	340,679	16.0	95,624	2.8	
経常損失( )		187,113	7.9	3,020,479	141.8	3,170,379	92.9	
特別利益	3					54,279	1.5	
特別損失	4	298	0.0			298	0.0	
税引前中間(当期) 純損失( )		187,412	7.9	3,020,479	141.8	3,116,398	91.4	
法人税、住民税 及び事業税		23,512		605		15,471		
過年度法人税、住民 税及び事業税		23,512	1.0	78,813	79,418	3.7	15,471	0.4
中間(当期)純損失 ( )		210,924	8.9	3,099,897	145.5	3,131,869	91.8	

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675		7,105,675	10,525	2,510,275	2,499,749	25,152	15,656,643
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	250,000	250,000		250,000					500,000
欠損金のおん補		7,105,675	4,605,925	2,499,749		2,499,749	2,499,749		
中間純損失						<u>2,938,480</u>	<u>2,938,480</u>		<u>2,938,480</u>
自己株式の取得								47	47
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	250,000	6,855,675	4,605,925	2,249,749		<u>438,731</u>	<u>438,731</u>	47	<u>2,438,528</u>
平成19年9月30日残高	11,325,870	250,000	4,605,925	4,855,925	10,525	<u>2,949,006</u>	<u>2,938,480</u>	25,200	<u>13,218,115</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	638,822	15,017,821
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		500,000
欠損金のおん補		
中間純損失		<u>2,938,480</u>
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	144,799	144,799
中間会計期間中の変動額合計	144,799	<u>2,293,728</u>
平成19年9月30日残高	494,022	<u>12,724,092</u>

(訂正後)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675		7,105,675	10,525	2,510,275	2,499,749	25,152	15,656,643
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	250,000	250,000		250,000					500,000
欠損金のでん補		7,105,675	4,605,925	2,499,749		2,499,749	2,499,749		
中間純損失						<u>3,099,897</u>	<u>3,099,897</u>		<u>3,099,897</u>
自己株式の取得								47	47
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	250,000	6,855,675	4,605,925	2,249,749		<u>600,147</u>	<u>600,147</u>	47	<u>2,599,945</u>
平成19年9月30日残高	11,325,870	250,000	4,605,925	4,855,925	10,525	<u>3,110,423</u>	<u>3,099,897</u>	25,200	<u>13,056,698</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	638,822	15,017,821
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		500,000
欠損金のでん補		
中間純損失		<u>3,099,897</u>
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	144,799	144,799
中間会計期間中の変動額合計	144,799	<u>2,455,145</u>
平成19年9月30日残高	494,022	<u>12,562,675</u>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>当社は、前事業年度に3,136,025千円、当中間会計期間に2,522,720千円の営業損失を計上し、また、前事業年度に3,131,869千円の当期純損失を、当中間会計期間においても2,938,480千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましては、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社の財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間会計期間未までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に138,804千円、当事業年度に3,136,025千円の営業損失を計上し、また、当事業年度には3,131,869千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当事業年度に計上した営業投資損失引当金を一部解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して、継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度に3,136,025千円、当中間会計期間に2,687,468千円の営業損失を計上し、また、前事業年度に3,131,869千円の当期純損失を、当中間会計期間においても3,099,897千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間の損失は、所有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、所有する投資資産の有利な売却をこれまでも増して積極的に進めてまいります。</p> <p>不動産投資関連につきましては、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。また、有価証券投資関連におきましても、所有する株式等の有利な売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めてまいります。</p> <p>さらに、当社の財務体質の強化を図るため、平成19年5月10日に、転換社債型新株予約権付社債4,500,000千円を発行し、資金の調達をいたしました。このうち、当中間会計期間末までに、本社債500,000千円の新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に138,804千円、当事業年度に3,136,025千円の営業損失を計上し、また、当事業年度には3,131,869千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当事業年度に計上した営業投資損失引当金を一部解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して、継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 88.45円	1株当たり純資産額 55.85円	1株当たり純資産額 73.34円
1株当たり中間純損失金額 1.21円	1株当たり中間純損失金額 13.53円	1株当たり当期純損失金額 16.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,112,466	12,724,092	15,017,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	18,112,466	12,724,092	15,017,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失( ) (千円)	210,924	2,938,480	3,131,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	210,924	2,938,480	3,131,869
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)			
(うち転換社債型新株予約権付社債)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円)	

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 88.45円	1株当たり純資産額 <u>55.15円</u>	1株当たり純資産額 73.34円
1株当たり中間純損失金額 1.21円	1株当たり中間純損失金額 <u>14.27円</u>	1株当たり当期純損失金額 16.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,112,466	<u>12,562,675</u>	15,017,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	18,112,466	<u>12,562,675</u>	15,017,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	204,769	227,810	204,767

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失( ) (千円)	210,924	<u>3,099,897</u>	3,131,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失( ) (千円)	210,924	<u>3,099,897</u>	3,131,869
期中平均株式数 (千株)	174,899	217,160	189,792
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち転換社債型新株予約権付社債)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円)	